

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

法人名 株式会社ハニービー

拠点区分 就労継続支援A型 self-A・ハニービー駅西新町

(単位：円)

勘定科目		合計	合算	
収益	就労支援事業収益	5,452,603	5,452,603	
	就労支援事業活動収益計	5,452,603	5,452,603	A
費用	就労支援事業販売原価			
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	
	当期就労支援事業製造原価	0	0	
	当期就労支援事業仕入高	180,000	180,000	
	合計	180,000	180,000	B
	期末製品(商品)棚卸高	180,000	180,000	C
	差引	0	0	D (B-C)
就労支援事業販管費	20,247,144	20,247,144	E	
就労支援事業活動費用計	20,247,144	20,247,144	F (D+E)	
就労支援事業活動増減差額	-14,794,541	-14,794,541	A-F	

背景色がグレーのところは自動計算されます。

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	self-A・ハニービー駅西新町		代表者氏名	大島公一	
事業所所在地	石川県金沢市駅西新町 1-38-6				
連絡先	電話番号	076-232-5511		FAX番号	076-232-5513
職員数	5 定員	20 利用者数	27 (うち身体 5 知的 0 精神 20 その他 2)		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	平成27年2月20日
改善計画期間	30年 4月 1日 ~ 31年 3月 31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策 (詳細かつ具体的に記載すること)

<p>(未達成理由)</p> <p>予定の数字には若干たりなかつたが、年度末の数字を見ても良い水準までは達している。</p> <p>新規受注業務は増えてきているが、対応できる利用者数が業務に対して追いついておらず、教育が今後の課題となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 単価の低い業務の切り替えも実施予定ではあるが、高単価業務に対応する利用者数を増やし、売上を上げられる状況を作れないと切替が難しい。 ・ 洗車業務について、想定以下の受注状況であり、販路拡大に向けての再検討が必要 	<p>(具体的改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務分担を明確にし、各スタッフにも数字の意識を持ってもらうため、目標数字の設定、数字をどう上げていくかのシュミレーション案を作成する。 ・ 単価の低い業務の割合を減らす。単価の高い業務の効率化により受けれる業務も増えるため、それに合わせて減らしていく。 ・ 洗車業務を宣伝する為に、メディア等の露出を増やす <p>2年目目標売上の業務別改善内容及び売上目標積算は別紙参照 <最終目標数値></p> <p>現在の作業収益約197万を5年間で1694万を目指す。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年目(平成29年度)</td> <td>前年1.4倍</td> <td>275万</td> </tr> <tr> <td>2年目(平成30年度)</td> <td>前年1.5倍</td> <td>413万</td> </tr> <tr> <td>3年目(平成31年度)</td> <td>前年1.6倍</td> <td>661万</td> </tr> <tr> <td>4年目(平成32年度)</td> <td>前年1.6倍</td> <td>1059万</td> </tr> <tr> <td>5年目(平成33年度)</td> <td>前年1.6倍</td> <td>1694万</td> </tr> </table>	1年目(平成29年度)	前年1.4倍	275万	2年目(平成30年度)	前年1.5倍	413万	3年目(平成31年度)	前年1.6倍	661万	4年目(平成32年度)	前年1.6倍	1059万	5年目(平成33年度)	前年1.6倍	1694万
1年目(平成29年度)	前年1.4倍	275万														
2年目(平成30年度)	前年1.5倍	413万														
3年目(平成31年度)	前年1.6倍	661万														
4年目(平成32年度)	前年1.6倍	1059万														
5年目(平成33年度)	前年1.6倍	1694万														

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
1. 電子機器検品作業 1個 400円 2. 電子機器出品作業 1件 300円 3. 記事作成 1件 900円 4. 倉庫作業 時給単価 800円	1. アパレル 2. 食品加工 3. 清掃作業 4. 倉庫作業 5. 軽作業 6. PC業務 7. 洗車業務

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
5,452,603円	6,021,396円
(主な費目) 1. 電子機器検品作業 1個 400円 2. 電子機器出品作業 1件 300円 3. 記事作成 1件 900円 4. 倉庫作業 時給単価 800円	(積算根拠) 上記1を参照

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
77,798円	円
(主な費目)	(積算根拠)

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
5,374,805円	6,021,396円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
20,169,346円	19,580,295円
(積算根拠) スケジュール参照	(積算根拠) 時給781円×平均労働時間4時間×年間稼働日数269日×利用者平均人数23.3名

事業所代表者署名欄 大島 公一 印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
 ※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
営業体制の強化	スタッフへの意識改善	30年4月～31年3月	業務分担を明確にし、各スタッフにも数字の意識を持ってもらうため、目標数字の設定、数字をどう上げていくかのシュミレーション案を作成する。
業務量の拡大	高単価業務の割合が低い	30年4月～31年3月	単価の低い業務の割合を減らす。単価の高い業務の効率化により受けれる業務も増えるため、それに合わせて減らしていく。
販路拡大	受注量の増加	30年4月～31年3月	洗車業務を宣伝する為に、メディア等の露出を増やす

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益													
益	就労支援事業活動収益計	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	6,021,396
費	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計													
	就労支援事業活動増減差額	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	501,783	6,021,396
	支払い資金総額	1,631,691	1,631,691	1,631,691	1,631,691	1,631,691	1,631,691	1,631,691	1,631,691	1,631,691	1,631,691	1,631,691	1,631,691	19,580,295

(前年度実績)

平成28年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
収	就労支援事業収益														
益	就労支援事業活動収益計	203,965	233,191	334,096	1,795,182	328,438	358,031	376,645	350,851	302,475	285,415	382,694	501,620	5,452,603	
費	就労支援事業販売原価														
	期首製品(商品)棚卸高														
	当期就労支援事業製造原価														
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	180000	0	0	0	180000	
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	180000	0	0	0	180000	
	就労支援事業販管費														
	荷造運賃	9260	0	4630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13890	
	広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3588	0	0	5143	8731
	通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2500	0	0	0	2500
	消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22128	0	0	1977	24105
	研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	28572	0	0	0	0	28572
就労支援事業活動費用計	9,260	0	4,630	0	0	0	0	0	28,572	28,216	0	0	7,120	77798	
	就労支援事業活動増減差額	194,705	233,191	329,466	1,795,182	328,438	358,031	376,645	322,279	274,259	285,415	382,694	494,500	5,374,805	
	支払い資金総額	1,573,755	1,638,180	1,603,792	1,622,351	1,639,574	1,595,829	1,700,809	1,727,816	1,669,336	1,517,478	1,468,985	2,411,441	20,169,346	